

# 志布志市庁舎等の在り方検討委員会 (令和2年度第2回) 会議資料

---

- 1 本庁機能全体の移転について
- 2 前回会議の意見
- 例 1 本庁機能の集約
  - ・ 国の基準に基づく志布志庁舎への職員配置数
  - ・ 課題解決策の問題点
- 例 2 市長部局の集約
- 例 3 産業構造による分庁方式

## 1 本庁機能全体の移転について

令和3年1月の本庁舎移転後、更なる市民サービスの向上を図るため、段階的に有明庁舎にある本庁の課（情報管理課、税務課、市民環境課、福祉課、保健課、農政畜産課、耕地林務水産課、建設課、会計課等）を志布志本庁舎へ移転すること、併せて、市長部局、教育委員会、農業委員会、監査委員事務局、議会事務局及び水道課の集約、分散等行政機能の効率化を図る上で、現庁舎の中でどのような配置がよいのかを含めて検討します。

## 2 前回会議の意見

- 港湾商工課が志布志庁舎に配置されたように、産業構造により庁舎を分けて、課の配置をすることが一番合理的
- 増築や改修費用を要するのであれば、管理部門の移転のみでよい
- 志布志庁舎より低い標高の民間施設の利用は、津波の関係上考えられない。
- 周辺施設を有効利用して、手狭であれば別館というのも1つの手段ではないか。庁舎だけでなく、周辺の環境も検討すべき。

これらの意見を踏まえ、本庁機能全体の移転を議論するためのたたき台として、次の例を示します。

あくまで、例ですので、この例に基づき、本庁機能に移転するものではありません。

## 例 1 本庁機能の集約

- 志布志庁舎は、執務室、駐車場等のスペース的な制約があり、全ての本庁の課・事務局を配置することは、物理的に困難と思われるので、増床等の改築や周辺施設等の利活用を含めて検討する必要があります。
- 志布志庁舎周辺の利活用可能と思われる民間施設は、タイヨー跡地・N T T跡地があります。また、志布志保健所も県との協議次第では借りられる可能性もあります。市の施設であればコミュニティーセンター文化会館があります。
- 各庁舎の職員配置数

区分	志布志庁舎	有明庁舎	松山庁舎
令和3年1月移転後	約200人	約200人	約50人
本庁機能の集約	約345人	約60人	約45人
増減数	約145人増	約140人減	約5人減

## 国の基準に基づく志布志庁舎への職員配置数

- ・ 国土交通省基準による職員一人当たりに必要な事務室の基準面積は、3.3平方メートル
- ・ 旧総務省地方債同意基準による職員一人当たりに必要な事務室の基準面積は、4.5平方メートル
- ・ これらの基準により、志布志庁舎の事務室の面積から職員配置数を算定すると、職員約230～300人となる。
- ・ よって、志布志庁舎に本庁機能を集約した場合の職員数は、約350人となることから、職員約50～120人分の事務室の面積が不足する。

※ 国の基準は、標準的な事業費を算出するための基準であり、この基準を満たすことが、義務付けられているものではありません。

## 課題解決策の問題点

### 課題 1 別館建設

- ・ 建設場所（敷地に余裕がない。）
- ・ 多額の費用

### 課題 2 民間施設の借上げ

- ・ 毎年使用料が発生する。
- ・ 改修に多額の費用を要する可能性もある。
- ・ 本庁機能が分散し、1つの庁舎で複数の手続ができないなど市民の利便に支障を来すおそれもある。

### 課題 3 志布志保健所の一部借上げ

- ・ 鹿児島県との具体的な協議が必要

### 課題 4 市文化会館の利活用

- ・ 本庁機能が分散し、1つの庁舎で複数の手続ができないなど市民の利便に支障を来すおそれもある。

## 例2 市長部局の集約

- 全ての本庁の課を志布志庁舎に配置することは、物理的に困難であることから、市長部局を志布志庁舎に集約し、更なる市長部局内の連携を強化を図るとともに、これに伴い、教育委員会を有明支所に移転し、有明庁舎の利活用を図る。
- 各庁舎の職員配置数

区分	志布志庁舎	有明庁舎	松山庁舎
令和3年1月移転後	約200人	約200人	約50人
市長部局の集約	約290人	約110人	約50人
増減数	約90人増	約90人減	—

### 課題

志布志庁舎の会議室等を事務室に振り替える等の対応も検討する必要がある。

### 例3 産業構造による分庁方式

- 第1次産業の振興を図るため、農政畜産課・耕地林務水産課・建設課は、引き続き有明庁舎に配置し、及び農業委員会を有明庁舎に移転することにより、連携を強化するとともに、有明庁舎の利活用を図り、これら以外の有明庁舎にある市長部局を志布志庁舎に集約する。
- 各庁舎の職員配置数

区分	志布志庁舎	有明庁舎	松山庁舎
令和3年1月移転後	約200人	約200人	約50人
産業構造による分庁	約270人	約135人	約45人
増減数	約70人増	約65人減	約5人減

#### 課題

志布志庁舎の会議室等を事務室に振り替える等の対応も検討する必要がある。